

シートNo.	0422101	事務事業名	園芸産地育成関連事業	部・課・係	環境経済部	農業振興課	農政係
事業No.	J001047	開始年度	平成5年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2052
						作成責任者	農業振興課長
							2/2ページ

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 事業の実施により、みい地区が軟弱野菜の産地として認知されている。産地活性化のため、園芸産地育成関連事業のニーズは依然として高い。	○ 事業の実施により、みい地区が軟弱野菜の産地として認知されている。産地活性化のため、園芸産地育成関連事業のニーズは依然として高い。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 要綱上、事業実施主体が市であると明記されているため。	○ 要綱上、事業実施主体が市であると明記されているため。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 小郡市では園芸作物が盛んであり、収益性の高い経営を推進していくためには、補助事業の活用が必須である。	○ 小郡市では園芸作物が盛んであり、収益性の高い経営を推進していくためには、補助事業の活用が必須である。	
事業の効率的性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 国庫事業では一般競争入札が義務づけられており、園芸農家はルールに基づいて業者選定を行っている。	○ 国庫事業では一般競争入札が義務づけられており、園芸農家はルールに基づいて業者選定を行っている。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（ポータル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 営農活動に必要なもののみ補助対象としており、要望・ニーズに応じて補助対象を広げている。	○ 営農活動に必要なもののみ補助対象としており、要望・ニーズに応じて補助対象を広げている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○ 申請時期の関係上、年度内に納品が不可能な場合のみ繰越を認めている。	○ 申請時期の関係上、年度内に納品が不可能な場合のみ繰越を認めている。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 例年、一定の事業要望を受理している。見込みから大きく乖離していない。	○ 例年、一定の事業要望を受理している。見込みから大きく乖離していない。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 補助事業にて導入された施設等については、活用されているかの報告を受けている。その結果、十分に活用されている。	○ 補助事業にて導入された施設等については、活用されているかの報告を受けている。その結果、十分に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）			
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	前年度を上回る事業要望を受けており、事業効果も実績として出ている。	例年同程度の事業要望を受けており、事業効果も実績として出ている。	
	改善の方向性	引き続き農業者への事業の周知を行う必要がある。	農業者への事業の周知を継続して行う必要がある。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0422102	事務事業名	食と農の複合施設に関する業務			部・課・係	環境経済部	農業振興課	農政係
事業No.	J004517	開始年度	平成30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P205A	作成責任者	農業振興課長

事業の目的	本市の基幹産業である農業とそれに付随する「食」を軸に賑わいを創出し、様々な産業振興に寄与する「食と農の複合施設」構想の実現を目指す。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R03年度	R04年度	/
	事業概要	小郡市食と農の複合施設調査研究委員会による研究報告結果に鑑み、構想の実現に際しては民間活力の導入が不可欠であることから、連携・協働可能な民間事業者等を見出すための働きかけを行う。							補正予算			
根拠法令、関係計画、通知等		小郡市食料・農業・農村基本条例 小郡市食料・農業・農村基本計画							前年度から繰越			
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	小郡市食と農の複合施設調査研究委員会の開催回数	活動実績	回	0	0	R05年度 活動見込				
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標		活動実績				R06年度 活動見込				
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	R03年度	R04年度			予備費等			
X:総費用(単位:円) Y:開催回数		単位当たりコスト	円	0.0	0.0			計	0	0		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	連携可能な民間事業者を令和7年度までに選定する	成果実績	社	0	0	中間目標年度					
	成果指標	連携可能な民間事業者選定数	目標値				目標最終年度					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明								執行率(%)			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標		成果実績					国庫支出金				
	成果指標		目標値					県支出金				
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明								使用料・手数料			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								分担金・負担金等			
				計算式	X/Y	0/0	0	財産収入				
				達成度	%	0	0	繰入金				
				達成度	%	0	0	諸収入				
				達成度	%	0	0	繰越金				
				達成度	%	0	0	地方債				
				達成度	%	0	0	一般財源				
				達成度	%	0	0	計	0	0		
				達成度	%	0	0	歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途	
				達成度	%	0	0	報酬	0	0		
				達成度	%	0	0	旅費	0	0		
				達成度	%	0	0	計	0	0		
				達成度	%	0	0	正職員	0.02	0.02		
				達成度	%	0	0	再任用	0			
				達成度	%	0	0	会計年度月額	0			
				達成度	%	0	0	会計年度日額	0			
				達成度	%	0	0	計	0.02	0.02		
				達成度	%	0	0	人件費合計(千円)	148	148		
				達成度	%	0	0	総費用(千円)	148	148		
				達成度	%	0	0	人件費等の修正(千円)				
				達成度	%	0	0	総費用(千円)※人件費等修正後	148	148		

シートNo.	0422102	事務事業名	食と農の複合施設に関する業務			部・課・係	環境経済部	農業振興課	農政係
事業No.	J004517	開始年度	平成30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P205A	作成責任者	農業振興課長
									2/2ページ

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善				<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善				
	評価	評価に関する説明			評価	評価に関する説明			
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	△	サービス検証ワークショップ時の市民アンケートにおいても「道の駅」に関する言及が多くあることから、市民のニーズは高い。			△	サービス検証ワークショップ時の市民アンケートにおいても「道の駅」に関する言及が多くあることから、市民のニーズは高い。		
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	△	事業の具体化に際しては、民間企業の参画が必要不可欠と言えるが、完全に委ねることはできない事業である。			△	事業の具体化に際しては、民間企業の参画が必要不可欠と言えるが、完全に委ねることはできない事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	△	農作物の新たな販路を見出し、農業所得の増大を図るために必要な施策である。			△	農作物の新たな販路を見出し、農業所得の増大を図るために必要な施策である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-				-			
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-				-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-				-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-				-			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-				-			
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-				-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				-			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-				-			
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				-			
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）								
	課名								
	連番								
点検・改善結果	点検結果		「小郡市食と農の複合施設調査研究委員会」における調査・研究の結果を踏まえ、民間活力の導入を目指しているが構想の具体化までは至っていない。令和3年度に発足した庁内横断的組織である「小郡の確かな明日を創る地域活性化推進委員会」は、農業従事者の高齢化や後継者不足をはじめとする様々な課題について、土地利用の観点からその解消を図ることを一つの目的としており、当委員会における検討事項として、民間主導による食と農複合施設構想の現実化に関することが挙げられている。				「小郡市食と農の複合施設調査研究委員会」における調査・研究の結果を踏まえ、民間活力の導入を目指しており、令和3年度に発足した庁内横断的組織である「小郡の確かな明日を創る地域活性化推進委員会」において調査・検討を進めているものの、事業者選定をはじめとした構想の具体化までは至っていない。		
	改善の方向性		「小郡市の確かな明日を創る地域活性化推進委員会」を中心に、構想を具現化するうえで有力な手法である民間活力の導入について、調査・検討を進め、構想の具体化を図る。				「小郡市の確かな明日を創る地域活性化推進委員会」において調査・検討を進め、構想の具体化を図る。		

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0422103	事務事業名	水田農業DX推進事業		部・課・係	環境経済部	農業振興課	農政係	
事業No.	R040016	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和4年度	施策コード	P2052	作成責任者	農業振興課長

事業の目的		水田農業機械のうち、生産性向上に寄与するスマート農業機械の導入を支援することで、水田農業における新たな付加価値の発掘とDXの推進を図り、新型コロナウイルス収束後の経済活動の復興、強靱な経済構造の実現を目的とする。						予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R03年度	R04年度		
事業概要		認定農業者、集落営農組織等を対象にスマート農業機械の導入にかかる経費の一部について補助金を拠出する。当該事業費の1/3以内を県、1/6以上を市が負担する。							補正予算		8,030		
根拠法令、関係計画、通知等		福岡県農業振興対策事業費補助金交付要綱、小都市農業振興対策事業費補助金交付要綱、小都市補助金等交付規則							前年度から繰越				
活動目標及び活動実績1 (アウトプット)		活動指標	事業申請件数	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	翌年度へ繰越				
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	予備費等				
単位当たりコスト		算出根拠		単位	R03年度	R04年度							
X:補助金(単位:千円) / Y:交付件数(単位:件数)		単位当たりコスト	千円			6,364.0							
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果目標	交付件数	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	計	0	8,030		
成果指標		交付件数		成果実績	件	1			歳入予算	R03年度	R04年度		R04年度の主な収入内訳(名称等)
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)											
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		成果目標		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	国庫支出金				
成果指標				目標値	件	1			県支出金		5,353		
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)											
		成果実績		達成度	%	100			使用料・手数料				
		目標値								分担金・負担金等			
		達成度	%							財産収入			
										繰入金			
										諸収入			
										繰越金			
										地方債		2,677	
										一般財源			
										計	0	8,030	
										歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途
										負担金、補助及び交付金		8,030	
										計	0	8,030	
										正職員		0.05	
										再任用			
										会計年度月額			
										会計年度日額			
										計	0.00	0.05	
										人件費合計(千円)	0	370	
										総費用(千円)	0	6,734	
										人件費等の修正(千円)			
										総費用(千円)※人件費等修正後	0	6,734	

シートNo.	0422103	事務事業名	水田農業DX推進事業		部・課・係	環境経済部	農業振興課	農政係
事業No.	R040016	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和4年度	施策コード	P2052	作成責任者 農業振興課長

項目		令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
		評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	要望を受け、本事業を実施。		
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	要綱上、事業実施主体が市であると明記されているため。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	DXの推進のためにスマート農業機械の導入を支援することは手段として適切である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業では一般競争入札が義務づけられており、認定農業者・種菜営農組織はルールに基づいて業者選定を行っている。		
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	営農活動に必要なもののみ補助対象としている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-				
事業の有効性	活動実績は見込みに合ったものであるか。	○	要望を受け、本事業を実施しており、見込みと一致している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	補助事業にて導入された機械等については、活用されているかの報告を受けている。その結果、十分に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）				
	課名				
	連番				
	事業名				
点検・改善結果	点検結果	十分な支援を実施し、DXの推進を果たした。			
	改善の方向性				

シートNo.	0422104	事務事業名	水田農業担い手機械導入支援費事業(経営体育成支援事業)	部・課・係	環境経済部	農業振興課	農政係
事業No.	J001046	開始年度	平成10年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2052
						作成責任者	農業振興課長
							2/2ページ

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 事業要望が多く、現在15件以上の農業者を待たせている状況であり、ニーズは高い。	○ 事業要望が多く、現在15件以上の農業者を待たせている状況であり、ニーズは高い。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 要綱上、事業実施主体が市であると明記されているため。	○ 要綱上、事業実施主体が市であると明記されているため。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 機械の導入により省力化が進むことで、農地の集積につながっており、手段として適切である。	○ 機械の導入により省力化が進むことで、農地の集積につながっており、手段として適切である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 本事業では一般競争入札が義務づけられており、認定農業者・集落営農組織はルールに基づいて業者選定を行っている。	○ 本事業では一般競争入札が義務づけられており、認定農業者・集落営農組織はルールに基づいて業者選定を行っている。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 営農活動に必要なもののみ補助対象としている。	○ 営農活動に必要なもののみ補助対象としている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 例年、一定の事業要望を受理している。見込みから大きく乖離していない。	○ 例年、一定の事業要望を受理している。見込みから大きく乖離していない。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 補助事業にて導入された機械等については、活用されているかの報告を受けている。その結果、十分に活用されている。	○ 補助事業にて導入された機械等については、活用されているかの報告を受けている。その結果、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)			
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	例年同程度の事業申請を受けており、事業効果も実績として出ている。	例年同程度の事業申請を受けており、事業効果も実績として出ている。	
	改善の方向性	農業者への事業の周知を継続して行う必要がある。	農業者への事業の周知を継続して行う必要がある。	

シートNo.	0422105	事務事業名	担い手育成関連業務	部・課・係	環境経済部	農業振興課	農政係
事業No.	J000252	開始年度	平成4年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2051
						作成責任者	農業振興課長
							2/2ページ

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 農業の担い手確保が喫緊の課題となっていることをふまえ、若手農業者に代表される後継者の育成は重要な事業である。	○	農業の担い手確保が喫緊の課題となっていることをふまえ、若手農業者に代表される後継者の育成は重要な事業である。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	○	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 市の主要産業である農業の持続にとって、後継者の育成は必要かつ高優先度のものである。	○	市の主要産業である農業の持続にとって、後継者の育成は必要かつ高優先度のものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△ コロナ禍もあり思うように活動ができなかった。	○	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	○	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）			
	課名			
	連番			
事業名				
点検・改善結果	点検結果	コロナ禍の影響もあり思うように活動できなかった。	令和3年度は、コロナ禍の中でも、実施可能な取組を行うことができた。	
	改善の方向性	若年層の就農者自体が少なく、また4Hクラブへ加入したいという方も減ってきている。令和5年度にかけて構成員が減っているため、近隣市町村の状況も鑑みて活動を検討したい。	小郡市4Hクラブについては、構成員の増加と更なる活性化を促すものとする。小郡市植木組合に対する支援については、別事業に振り替えるものとし、従前の補助金交付事業は行わない。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0422106	事務事業名	畜産農業経営安定緊急対策事業		部・課・係	環境経済部	農業振興課	農政係
事業No.	R040018	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和4年度	施策コード	P2052	作成責任者 農業振興課長

事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響等による消費低迷及びロックダウンで起きた国際的なコンテナ輸送の低迷に伴う飼料高騰の影響を受けている畜産業者の経営継続化の支援を目的とする。								予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
	事業概要	市内の畜産農家に対して、飼養頭数に応じて補助金を拠出する。 牛:11,600円/1頭 豚:9,800円/10頭 鶏:1,200円/100羽								補正予算		7,759		
根拠法令、関係計画、通知等		小郡市畜産農業経営安定緊急対策事業費補助金交付要綱、小郡市補助金等交付規則								前年度から繰越				執行率(%)
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	申請件数		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	計	0	7,759		
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動指標			単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	執行額		7,759		R04年度の主な収入内訳(名称等)
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	R03年度	R04年度							
成果目標及び成果実績1(アウトカム)		成果目標	交付件数		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	歳入予算	R03年度	R04年度		R04年度の主な使途
	成果指標	交付件数		単位	R03年度	R04年度	目標値	6	歳出予算	R03年度	R04年度			
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補正説明								計	0	7,759	R04年度の主な使途		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								投入工数 (単位:人)	正職員				0.05
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標			単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	再任用			R04年度の主な使途		
	成果指標			単位	R03年度	R04年度	目標値	6	会計年度月額					
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補正説明								会計年度日額			R04年度の主な使途		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	0.00	0.05			
										人件費合計(千円)	0	370	R04年度の主な使途	
										総費用(千円)	0	8,129		
										総費用(千円)※人件費等修正後	0	8,129		

シートNo.	0422106	事務事業名	畜産農業経営安定緊急対策事業	部・課・係	環境経済部	農業振興課	農政係
事業No.	R040018	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和4年度	施策コード	P2052
						作成責任者	農業振興課長
2/2ページ							

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	飼料高騰が畜産農家に与えている影響は過大であり、行政の支援は不可欠である。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	-		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	飼料高騰の影響を受けた畜産農家が営農を継続する上で、必要かつ高優先度の事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）			
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	飼料高騰の影響を受けた畜産農家に対して、迅速に支援を行うためには適切な方法であったと考える。		
	改善の方向性	令和4年度で終了の事業である。		

シートNo.	0422107	事務事業名	農産物の特産品(ブランド)化に関する業務		部・課・係	環境経済部	農業振興課	農政係	
事業No.	J004518	開始年度	平成30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2052	作成責任者	農業振興課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 市内の生産者の意識の向上や市の取組としてのPRIに繋がっている。	○	市内の生産者の意識の向上や市の取組としてのPRIに繋がっている。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	-	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 特産品化を促すためには製品の開発等にかかる費用を補助することは手段として適切である。	○	特産品化を促すためには製品の開発等にかかる費用を補助することは手段として適切である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 補助対象団体は補助対象経費以外の負担と補助対象経費の3分の1の負担があり、負担割合は妥当だと考える。	○	補助対象団体は補助対象経費以外の負担と補助対象経費の3分の1の負担があり、負担割合は妥当だと考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 特産品開発に関わる経費のうち必要な項目のみを対象の経費としている。	○	特産品開発に関わる経費のうち必要な項目のみを対象の経費としている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 補助金の期間が終了した後も事業を続ける団体が多くあり、市内の生産者の意欲の向上や特産品の定着に結びついている。	○	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△ 引き続き特産品化の取り組みを行っている団体はあるが、別団体からの支援を受けたり、補助対象になるような経費が発生していない特産品開発だったため、補助の申請はなかった。	○	補助金の期間が終了した後も事業を続ける団体が多くあり、市内の生産者の意欲の向上や特産品の定着に結びついている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 市の特産品としてイベントや市内の直売所等で販売されたり、ふるさと納税の返礼品として活用されたりしている。	○	市の特産品としてイベントや市内の直売所等で販売されたり、ふるさと納税の返礼品として活用されたりしている。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)			
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	一部特産品については、継続して生産されておりふるさと納税の品等にも出品されている。		市内の事業者と協力し、商品開発を行う生産者の団体が出てくる等、効果は徐々に見えている。
	改善の方向性	補助期間終了後も特産品の生産を引き続き行われている団体もあるが、中々新しく取組を行おうとする農業者が出てきていない。新たに特産品化の事業に取り組み団体を開発したい。		新たな特産品の開発を行う農業者の発掘のみならず、これまで開発された特産品の定着を図る必要がある。

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0422108	事務事業名	農地流動化対策及び認定農業者関連業務	部・課・係	環境経済部	農業振興課	農政係
事業No.	J000253	開始年度	平成6年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2051
						作成責任者	農業振興課長
							1/2ページ

事業の目的	将来の本市農業を担う農業者が、交流と研さんを深め、自らの農業経営の改善・地域農業の維持発展に努めるために必要な経費に対し補助金を交付し、本市農業の振興を図ることを目的とする。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
	事業概要	農業経営基盤強化促進法に基づき、小郡市の実情に即して効率的・安定的な農業経営の目標等を内容とする基本構想を策定し、認定農業者の団体への補助を行うことで、認定農業の活動を支援し、地域農業発展や農業経営・技術の向上を図っている。補助金は定額を交付している。							補正予算				
根拠法令、関係計画、通知等		小郡市食料・農業・農村基本条例 小郡市食料・農業・農村基本計画 農業経営基盤強化促進法 男女共同参画基本法 農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想(小郡市)							予算内訳 (単位:千円)	前年度から繰越			
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	認定農業者数	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込		翌年度へ繰越			
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	予備費等				
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	R03年度	R04年度			計	270	270		
成果目標		認定農業者の会の活動の活発化	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	執行額	172	55			
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果指標	活動実績数(総会資料に掲載されている活動件数の合計)	単位	R03年度	R04年度			執行率(%)	64%	20%			
	補足説明	目標値:事業計画 成果実績:実績報告							歳入予算	R03年度	R04年度		
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	歳入予算			R04年度の主な収入内訳(名称等)		
	成果指標	目標値						国庫支出金					
		達成度	%	42	47			県支出金					
		補足説明	目標値:事業計画 成果実績:実績報告							使用料・手数料			
		根拠として用いた統計・データ名(出典)								分担金・負担金等			
										財産収入			
										繰入金			
										諸収入			
										繰越金			
										地方債			
										一般財源	270	270	
										計	270	270	
										歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途
										負担金、補助及び交付金	270	270	
										正職員	0.5	0.5	
										再任用	0		
										会計年度月額	0		
										会計年度日額	0		
										計	0.50	0.50	
										人件費合計(千円)	3,700	3,700	
										総費用(千円)	3,872	3,755	
										人件費等の修正(千円)			
										総費用(千円)※人件費等修正後	3,872	3,755	

シートNo.	0422108	事務事業名	農地流動化対策及び認定農業者関連業務	部・課・係	環境経済部	農業振興課	農政係
事業No.	J000253	開始年度	平成6年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2051
						作成責任者	農業振興課長
							2/2ページ

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 地域農業の維持・発展のためにも本事業は重要な事業である。	○ 地域農業の維持・発展のためにも本事業は重要な事業である。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	-	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 意欲ある多様な担い手の育成に向けた手段として適切である。	○ 意欲ある多様な担い手の育成に向けた手段として適切である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単当たりコスト等の水準は妥当か。	○	○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○ コロナ禍による活動の制限により活動実績が少なかったため。	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	○	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△ コロナ禍による活動の制限により活動実績が少なかったため。	△ 令和3年度もコロナウイルスの影響によるイベントの中止などで、活動実績が少なかった。	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	-	
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	令和3年度から引き続きコロナウイルス感染症の影響で計画通りに活動ができなかった。	令和2年度と同じく、令和3年度もコロナウイルス感染症の影響で計画通りに活動ができなかった。	
	改善の方向性	令和5年度以降は、行動制限が緩和されイベント等が再開しているため、積極的に活動を活性化していく。また、R4年度に実施したアンケート結果をもとに、勉強会や視察研修の計画を具体化していく予定である。	コロナ禍でも感染症対策をしながら、できる活動や新たな事業を検討していく必要がある。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0422109	事務事業名	肥料高騰緊急対策事業		部・課・係	環境経済部	農業振興課	農政係	
事業No.	R040017	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和5年度	施策コード	P2052	作成責任者	農業振興課長

事業の目的	肥料価格が高騰する中、化学肥料の使用量低減に取り組む農業者の肥料費上昇分の一部を支援することで、農業経営への影響を緩和する。								予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)				
	事業概要	化学肥料の使用量低減に取り組む農業者に対して、前年からの肥料費上昇分に相当する経費の1/10を補助する。								補正予算		84,000					
根拠法令、関係計画、通知等		小都市肥料高騰緊急対策事業費補助金交付要綱、小都市補助金等交付規則								前年度から繰越				R04年度の主な収入内訳(名称等)			
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	申請件数		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	翌年度へ繰越		▲ 10,000					
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動指標			単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	予備費等							
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途									
成果目標及び成果実績1(アウトカム)		成果目標	交付件数		単位	R03年度	R04年度							中間目標 年度	目標最終年度 年度	計	0
	成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果指標	交付件数		単位	R03年度	R04年度							中間目標 年度	目標最終年度 年度	歳入予算	R03年度
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R03年度	R04年度							中間目標 年度	目標最終年度 年度	国庫支出金	
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R03年度	R04年度							中間目標 年度	目標最終年度 年度	県支出金	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R03年度	R04年度						中間目標 年度	目標最終年度 年度	使用料・手数料		
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R03年度	R04年度						中間目標 年度	目標最終年度 年度	分担金・負担金等		
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R03年度	R04年度						中間目標 年度	目標最終年度 年度	財産収入		
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R03年度	R04年度						中間目標 年度	目標最終年度 年度	繰入金		
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R03年度	R04年度						中間目標 年度	目標最終年度 年度	諸収入		
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	繰越金							
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	地方債							
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	一般財源							
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	計	0	74,000					
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	歳出予算	R03年度	R04年度					
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	負担金、補助及び交付金		74,000					
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	計	0	74,000					
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	正職員		0.05					
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	再任用							
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	会計年度月額							
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	会計年度日額							
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	計	0.00	0.05					
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	人件費合計(千円)	0	370					
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	総費用(千円)	0	3,163					
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	人件費等の修正(千円)							
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	総費用(千円)※人件費等修正後	0	3,163					

シートNo.	0422109	事務事業名	肥料高騰緊急対策事業	部・課・係	環境経済部	農業振興課	農政係
事業No.	R040017	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和5年度	施策コード	P2052
						作成責任者	農業振興課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	肥料価格の高騰が農業者に与えている影響は過大であり、行政の支援は不可欠である。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	-		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	肥料価格高騰の影響を受けた農業者が営農を継続する上で、必要かつ優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
	不用率が高い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	当初、県事業として本事業を実施し、市町村を通じて支払を行う予定であったが、その後、国・県事業となり、国・県の補助金が市町村を通らなかったため。	
繰越額が高い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	当初、秋肥分と春肥分について、R4年度中に事業を行う予定であったが、国・県事業のスケジュールが遅れ、春肥分についてR5年度に行うこととなったため。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）			
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	国・県の支援と併せて、十分な支援を実施し、農業経営への影響を緩和することができた。		
	改善の方向性	春肥分について、予算を繰り越してR5年度に行う。周知を十分に行い、補助対象となる農業者の申請件数を増やす。		

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0422201	事務事業名	多面的機能支払交付金			部・課・係	環境経済部	農業振興課	農村環境係
事業No.	J001056	開始年度	平成19年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2053	作成責任者	農業振興課長

事業の目的	地域の共同活動によって支えられている農業・農村の有する多面的機能(国土保全・水源涵養・景観形成等)の維持・発揮を図る。							予算額・執行額 (単位:千円)	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
	事業概要	地域共同で行う多面的機能を支える活動や、地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る活動を支援する。 1. 農地維持支払(農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の砂利補充等) 2. 資源向上支払 ・地域資源の質的向上を図る共同活動(水路、農道、ため池の軽微な補修、農村環境 保全活動の幅広い展開等) ・施設の長寿命化のための活動										
根拠法令、関係計画、通知等		小郡市食料・農業・農村基本条例、小郡市食料・農業・農村基本計画、多面的機能支払交付金実施要領、多面的機能支払交付金実施要綱、日本型直接支払推進交付金実施要領、日本型直接支払推進交付金実施要綱、福岡県多面的機能支払交付金交付要綱、小郡市多面的機能支払交付金交付要綱							予算内訳 (単位:千円)	R03年度		R04年度
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	保安管理した農用地面積	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込				
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込				
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	R03年度	R04年度						
X:総費用(単位:円)/ Y:活動組織数(単位:組織)		単位当たりコスト	円	3,345,240.0	3,193,680.0							
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	多面的機能支払交付金事業(農地維持支払交付金事業)に取り組み活動組織数令和5年まで26組織令和10年まで27組織	成果実績	組織	25	25	-	-				
	成果指標	多面的機能支払交付金事業(農地維持支払交付金事業)に取り組み活動組織数	目標値	組織	-	-	26	27				
	補足説明											
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	活動組織数実績値										
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度					
	成果指標		目標値									
	補足説明											
	根拠として用いた統計・データ名(出典)											
								当初予算	82,738	83,253		
								補正予算	▲ 4,881	▲ 9,181		
								前年度から繰越				
								翌年度へ繰越				
								予備費等				
								計	77,857	74,072		
								執行額	77,711	73,922		
								執行率(%)	100%	100%		
								歳入予算	R03年度	R04年度		
								国庫支出金				
								県支出金	58,630	55,628	本体交付金、推進交付金(国・県負担分)	
								使用料・手数料				
								分担金・負担金等				
								財産収入				
								繰入金				
								諸収入				
								繰越金				
								地方債				
								一般財源	19,227	18,444	本体交付金、推進交付金(市負担分)	
								計	77,857	74,072		
								歳出予算	R03年度	R04年度		
								負担金、補助及び交付金	76,888	73,171	活動組織に対する交付金	
								賃金	0	0		
								報酬	391	327	会計年度任用職員報酬	
								旅費	15	18	会計年度任用職員費用弁償、出張旅費	
								需用費	268	261	消耗品の購入等	
								役務費	13	9	文書発送用レターパック購入	
								使用料及び賃借料	266	266	水土里情報システム利用契約料	
								備品購入費	16	20	視聴覚教材購入	
								計	77,857	74,072		
								正職員	0.8	0.8		
								再任用	0	0		
								会計年度月額	0	0		
								会計年度日額	0	0		
								計	0.80	0.80		
								人件費合計(千円)	5,920	5,920		
								総費用(千円)	83,631	79,842		
								人件費等の修正(千円)				
								総費用(千円)※人件費等修正後	83,631	79,842		

シートNo.	0422201	事務事業名	多面的機能支払交付金			部・課・係	環境経済部	農業振興課	農村環境係
事業No.	J001056	開始年度	平成19年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2053	作成責任者	農業振興課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ ニーズは高い	○ ニーズは高い	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	△ 地域で交付金推進組織を立ち上げれば可能	△ 地域で交付金推進組織を立ち上げれば可能	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 地域の共同活動によって支えられている農業・農村の有する多面的機能(国土保全・水源涵養・景観形成等)の維持・発揮を図るために必要かつ適切な事業である。	○ 地域の共同活動によって支えられている農業・農村の有する多面的機能(国土保全・水源涵養・景観形成等)の維持・発揮を図るために必要かつ適切な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 単位当たりコストはほぼ横ばいである。	○ 単位当たりコストはほぼ横ばいである。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ いずれの費目・用途においても農業・農村の有する多面的機能(国土保全・水源涵養・景観形成等)の維持・発揮及びその推進を図るために必要である。	○ いずれの費目・用途においても農業・農村の有する多面的機能(国土保全・水源涵養・景観形成等)の維持・発揮を図るために必要である。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	○	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
関連事業	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 整備された農道、農業用水路、ため池等は地元農家に十分活用されている。	○ 整備された農道、農業用水路、ため池等は地元農家に十分活用されている。	
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	-	
課名				
連番				
事業名				
点検・改善結果	点検結果	活動組織数実績は近年同数で維持しているが、なかなか増加に転じない状況である。	活動組織数実績は横ばいで維持しているため、今後増加に転じさせるためにどのように推進していくかを考えていく必要がある。	
	改善の方向性	農用地の保全管理で悩んでいる地元等があれば積極的に組織の立ち上げを推進し、組織数増加を図る。	農用地の保全管理で悩んでいる地元等があれば積極的に組織の立ち上げを推進し、組織数増加を図る。	